

小規模企業共済契約者貸付けにおける様式の事例 目次

(ハンコレスとなった箇所を抽出)

- P1 様式 804-1、2 [<登録店申出書、登録店変更申出書の例>](#)
- P2 様式 807 [<同一人証明書の例>](#)
- P3 様式 812-4、5 [<貸付実行報告書、資金計算書、貸付金期日管理表の例>](#)
- P4 様式 813-4 [<回収報告書、回収金計算書の例>](#)
- P5 様式 814-1、2 [<貸付実行報告書・回収報告書取りまとめ表の例>](#)
- P6 様式 815 [<資金精算計算書・当座貸越利息計算書の例>](#)
- P7 様式 817-1 [<小規模企業共済契約者貸付けに係る残高証明書等の依頼の例>](#)
- P8 様式 817-2 [<小規模企業共済契約者貸付金残高証明書及び登録抹消報告書の例>](#)
- P9 様式 819 [<債権移管通知書、債権移管受領書管依頼の例>](#)
- P10 様式 863-1 [<小規模企業共済契約者貸付けの債権移管依頼の例>](#)
- P11 様式 863-2 [<小規模企業共済契約者貸付けの債権移管依頼【要回答】の例>](#)
- P12 様式 864 [<店舗変更（廃止等）に伴う登録店の変更依頼書の例>](#)

<登録店申出書、登録店変更申出書の例> 様式 804-1・804-2



小規模企業共済契約者貸付（代理貸）用 本人→旧登録店
機構

様式⑧804-2

登録店変更申出書

独立行政法人中小企業基盤整備機構 御中 平成 年 月 日
共済事業グループ 小規模共済融資課

共済契約者番号

住 所 _____

フリガナ 氏 名 _____ 押印
印
廃止

電話番号 () _____

小規模企業共済契約者貸付けの登録店を次のとおり変更してください。

①	新登録店 <small>（新たに登録を希望する取扱店）</small>	
②	旧登録店 <small>（現に登録している取扱店）</small>	

※この欄は、旧登録店（上記②の取扱店）で必ず証明を受けてください。

旧登録店証明欄

上記の共済契約者について、
小規模企業共済契約者貸付けに係る債務はありません。
貸付対象者登録名簿から上記の者を抹消しました。

平成 年 月 日

旧登録店 _____

尚、証明日より前2ヶ月以内の回収内容は次のとおり相違ありません。


貸付年月日	最終約定償還日	貸付元金	
平成 年 月 日	平成 年 月 日		円
	回収年月日	回収元金	
	平成 年 月 日		円

※借入金残高がある場合は登録店の変更はできません。

※毎年2月から7月末日までの申出分は10月1日から、毎年8月から翌年1月末日までの申出分は翌年4月1日から新登録店に変更になります。

※変更申出書を出された後は、新登録店に変更になるまでの間、借入ができなくなりますのでご注意ください。

様式⑧804-2



小規模企業共済契約者貸付（代理貸）用 [本人→機構]

様式⑧804-1

登録店申出書

平成 年 月 日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
共済事業グループ 小規模共済融資課 宛

共済契約者番号

住 所 _____

フリガナ 氏 名 _____ 押印
印
廃止

電話番号 _____

私は従来、小規模企業共済契約者貸付けの登録店に登録していませんでしたが、下記のとおり登録したいので申出をいたします。

記

借入希望の金融機関 銀行名 _____

支店名 _____

※金融機関の出張所・インターネット支店、新生銀行、あおぞら銀行、シティバンク、ネットバンク（ソニー銀行・楽天銀行・セブン銀行等）、農協、ゆうちょ銀行は登録できません。

※ご希望の金融機関の支店が、融資業務取扱店ではない場合がありますので、事前に当該支店にご確認ください。

※借入金残高がある場合は登録の申出はできません。

※毎年2月から7月末日までの申出分は10月1日から、毎年8月から翌年1月末日までの申出分は翌年4月1日から新登録店に変更になります。

登録店申出書を出された後は、申出の登録店に登録になるまでの間、借入ができなくなりますのでご注意ください。

様式⑧804-1

<同一人証明書の例>

様式④807



小規模企業共済契約者貸付(代理貸)用 [本人←証明者
取扱い店]

様式④807

移管時(取扱店 < 被継店
復託本店 > 機構)

同一人証明書

平成 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
共済事業グループ 小規模共済融資課 御中

共済契約者番号-CD

住 所

氏 名

押印
廃止

私こと _____ は、通称名 _____ と、
同一人であるのでお届けいたします。

証 明 欄	上記の者は、同一人に相違ないことを証明いたします。
	平成 年 月 日
	証 明 者 住 所 _____
	名 称 _____
	代表者名 _____ 印

この証明書を使用されるときは、次のとおりです。

- ① 機構の事務委託団体となっている商工会、商工会議所、青色申告会、協同組合等の長
- ② 機構の代理店になっている銀行等、金融機関の営業店の長
- ③ 市区町村長(民生委員を含む)、その他その事業について許認可をおこなう官公署の長

<貸付実行報告書、資金計算書、貸付金期日管理表の例> 様式 812-4・812-5

小 小規模企業共済協会の貸付（代理貸）用 令和 年 月 日作成

借主 渡 貸付金計算書

共済契約者番号	CD	共済契約成立年月日
フリガナ		
氏名		
貸付年月日(借付日)	最終約定返済日(借付日からおおよそ30日後)	
借付期間	借付利率	返済方法
返済期間	返済回数	返済日

借主様
独立行政法人中小企業基盤整備機構

お知らせ
貸付金は借主の方針に応じて取扱いにお任せ下さい。額面返済（貸付元金10万円以上）の場合は、ご返済予定表を例より添付いたしますので償還期日を守りお戻し下さい。（償還期日は貸付日からおおよそ30日後の返済日とする。）
なお、償還期日を超過して借付金の償還をしなかったときは、次の式で計算した延滞利息をお戻しいただくことになります。
延滞利息＝延滞貸付元金×14.6%×延滞日数÷365
償還期日に返済できない場合には借換の手続きをとるようお願いいたします。
借換する場合にはあらたに保証書第1種（30日以内のもの）、実印、収入印紙、この借替書（又は、返済手帳等）が必要です。

機構印廃止

小 小規模企業共済協会の貸付（代理貸）用 [取扱店→(移管時)両社本店→統括店→機構] 様式812-5

（移管時専用） 取扱店保管 貸付金期日管理票 [取扱店作成] 令和 年 月 日作成

令和 年 月 前後半扱分

共済契約者番号	CD	共済契約成立年月日
フリガナ		
氏名		
貸付年月日(借付日)	最終約定返済日(借付日からおおよそ30日後)	
借付期間	借付利率	返済方法
返済期間	返済回数	返済日

取扱店
統一金融機関番号・統一店番号
（借入窓口変更店を記入）

取扱店
金融機関名
店名
取扱者
(TEL)

特記事項

取扱店が作成するときの注意事項等

1. 貸付金元金に記されていない借付金は実行しないこと。
2. 共済契約者番号を誤って記入しないこと。（借替では共済協会の借替番号をキーに照会処理するため、照会失敗日とする旨の旨として処理されるためお気をつけください。）
3. 借換する等の「貸付金期日」欄に誤りしてありと誤りして実行はしないでください。（元金の受け取りは保証書のうえ、返済日まで借付金を返済すること。）
4. 一時的に貸付金期日を延長して実行しないこと。（貸付金期日の延長は借換の旨を伝えるなど、一筆で実行すること。）
5. 貸付金の返済利率を誤って実行する実行しないこと。

貸付金期日の移替
移管日 令和 年 月 日

1. 償還期日の属する月の返済の末日までに返済とならなかったため移替します。
2. 既済証第1種（様式3017-1-2）により期金のあった月の借換であるため移替します。

取扱店印名

押印
印
廃止

この管理票を機構へ送付する際には必要に応じてコピーをすること。

(注) 上記1.か2.のいずれか一方に印を押すこと。

<回収報告書、回収金計算書の例> 様式 813-4

小規模企業共済契約者貸付（代理貸）用

様式 813-4

令和 年 月 日作成

借主渡 回収金計算書

共済契約者番号		CD	共済契約成立年月日				
			年	月	日		
フリガナ		回収年月日(取引日)					
氏名		令和 年 月 日					
貸付年月日		最終約定償還日	約定償還日				
年	月	日	年	月	日	年	
A. 当初貸付元金		***					円
B. 前回までの回収済元金		***					円
C. 前回までの貸付元金残高 (C=A-B)		***					円
D. 今回回収元金		***					円
E. 約定利率 (割賦償還債のみ発生)		%					円
F. 戻し日数・利率		日					円
G. 延滞日数・利率 (延滞5日以内の場合は無料)		日					円
H. 差引元金 (H=D+E+G-F)		***					円
I. 差引貸付元金残高 (I=C-D)		***					円

借主様

あなたのお払込金は、左記のとおり計算で回収処理をいたしました。

独立行政法人中小企業基盤整備機構

機構印廃止

取扱店の留意事項

貸付金（延滞利率を含む）の全額を回収したときは、貸付を実行した際にお預りした、金銭消費貸借契約証書（完済表示をすること。）ならびに印鑑証明書を一緒に返却すること。

(BOL)

<貸付実行報告書・回収報告書取りまとめ表の例>

様式①814-1, 様式②814-2

様式①814-1

小 小規模企業共済型約者貸付（代理貸）用〔統轄店〕

統轄店控

貸付実行報告書・回収報告書

取りまとめ表

令和 年 月 日作成

〔統轄店作成〕 独立行政法人 中小企業基盤整備機構代理店

取扱期間	精算対象日	資金精算日
令和 年 月 前半扱分	15日残高	当月22日
後半扱分	月末日残高	翌月7日
前半扱分・後半扱分どちらかに○印を記入する。		
	休業日の場合は前営業日	休業日の場合は翌営業日

下記のとおり取りまとめましたので報告します。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構御中

貸付実行報告書	
枚数	枚
A. 貸付元金合計額	円
B. 約定利子合計額	円
C. $C = A - B$ 差引払出合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

回収報告書	
枚数	枚
D. 回収元金合計額	円
E. 約定利子合計額 (割賦償還時に徴収分)	円
F. 戻し利子合計額	円
G. 延滞利子合計額	円
H. 受入額合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

☆資金精算日(7日又は22日)までに、同日精算分の貸付実行報告書および回収報告書を添付して機構へ送ること。

☆回収報告書では、割賦償還の場合のみ約定利子が生じますのでご注意ください。

特記事項

押印
印
廃止

様式②814-2

小 小規模企業共済型約者貸付（代理貸）用〔統轄店→機構〕

機構行

貸付実行報告書・回収報告書

取りまとめ表

令和 年 月 日作成

〔統轄店作成〕 独立行政法人 中小企業基盤整備機構代理店

取扱期間	精算対象日	資金精算日
令和 年 月 前半扱分	15日残高	当月22日
後半扱分	月末日残高	翌月7日
前半扱分・後半扱分どちらかに○印を記入する。		
	休業日の場合は前営業日	休業日の場合は翌営業日

下記のとおり取りまとめましたので報告します。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構御中

貸付実行報告書	
枚数	枚
A. 貸付元金合計額	円
B. 約定利子合計額	円
C. $C = A - B$ 差引払出合計額	円
委託手数料合計額	円 銭

回収報告書	
枚数	枚
D. 回収元金合計額	円
E. 約定利子合計額 (割賦償還時に徴収分)	円
F. 戻し利子合計額	円
G. 延滞利子合計額	円
H. 受入額合計額	円
委託手数料合計額	円 銭


☆資金精算日(7日又は22日)までに、同日精算分の貸付実行報告書および回収報告書を添付して機構へ送ること。

☆回収報告書では、割賦償還の場合のみ約定利子が生じますのでご注意ください。

特記事項

押印
印
廃止

<小規模企業共済契約者貸付けに係る残高証明書等の依頼の例> 様式 817-1



小規模企業共済契約者貸付け(保証)用(機構→金融機関(貸)) 様式817-1

代理貸付担当課 御中

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
 経済事業グループ 小規模共済 企画部
 TEL 03-5470-1546
 FAX 03-5470-1547

小規模企業共済契約者貸付けに係る残高証明等の依頼

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 次の3点について至急手続きをご依頼申し上げます。

1. 小規模企業共済契約者貸付金の貸付金残高証明及び貸付・回収状況の証明。
2. 貸付対象者登録名簿(様式801)の同一の欄の抹消及び以後の同一人に対する貸付・回収手続きの一切の停止。
3. 標記貸付金残高がある場合の債権証券留の機構への移管。

記

氏名 住所	共済契約者番号
----------	---------

上記の共済契約者に対する標記貸付金残高を次のとおり証明する。

《証明日》	
年 月 日	現在の貸付金残高 円、 金 円也

上記の貸付金残高に係る貸付・回収状況を次のとおり証明する。(取扱なき場合は「該当なし」とする。)

貸付日	貸付		回収		残 高	
	貸付元金	最終約定返済日	貸付金残高	回収日	回収元金	回収後貸付金残高
1						
2						
3						


【国庫移管済の場合のみ記入】 上記の共済契約者に係る貸付債権は証券債権として証明日より前の 年 月 日に機構へ移管済です。

取扱店処理欄	処理 内容	備考
1. 名簿抹消	④ 名簿の抹消	④ 貸付・回収状況 証明日より過去2ヶ月以内の貸付・回収に係る全ての取引を記載する。過去2ヶ月以内に取引がない場合でも貸付金残高がある場合にはその貸付の内容を必ず記載する。 ④ 借付前額 貸付・回収状況欄に記載した取引全ての貸付金額の管理簿、及び回収管理簿の写し。 ④ 名簿の抹消 貸付対象者登録名簿の同一の欄を適やかに抹消し、抹消以降取扱店での貸付・回収手続きは一切しない てください。貸付金残高がある場合は、機構へ債権留置します。
2. 証明書発行	⑤ 証明書の発行	本証明書は同封の指定封筒にて至急ご返送ください。(共済金等支払手続きの迅速化のため。又は郵務局 官用貸付等の貸付手続きの迅速化のため。)
3. 債権移管	⑥ 債権証券留の移管	貸付金残高がある場合、その貸付に係る書類(①貸付金借入申込書 ②金融資産動向証明書 ③貸付 金額管理簿 ④年報証明書 ⑤委任状(貸付実行時作成したもの)を本証明書とは別に所定の取組票 (回収金額、債権留置の場合は適正本店)を併封して機構へ返りに移管してください。

機構印廃止

<小規模企業共済契約者貸付金残高証明書及び登録抹消報告書の例>

様式⑧817-2


 小規模企業共済契約者貸付(代理貸)用(換替→金融機関→換替) 様式⑧817-2

機
構
先
印
鑑

独立行政法人
 中小企業基盤整備機構 御中
(夫済事業グループ小規模夫済融資課)

年 月 日

金融機関名
 担当者名
 電話番号



小規模企業共済契約者貸付金残高証明書及び登録抹消報告書

氏名 夫済契約者番号
 住所

1. 上記の共済契約者に対する標記貸付金残高を次のとおり証明する。

(証明日)
 年 月 日現在の貸付金残高 口、金 円也

2. 上記の貸付金残高に係る貸付・回収状況を次のとおり証明する。(取扱いなき場合は「該当なし」とする。)

	貸 付 ・ 回 収 状 況						
	貸 付 日	貸 付 元 金	最終約定償還日	貸 付 金 残 高	回 収 日	回 収 元 金	回収後貸付金残高
1							
2							
3							

上記の共済契約者に係る貸付債権は延滞債権として証明日より前の 年 月 日に機関へ移管致す。

3. 上記の共済契約者を貸付対象者登録名簿から確かに抹消しました。

押印で、貸付対象者登録名簿の
該当欄と削印すること。

<債権移管通知書、債権移管受領書の例>

様式 819-1・819-2

様式⑧819-2

⑧ 小規模企業共済契約者貸付(代理貸)用〔機構→取扱店〕

債権移管受領書

平成 年 月 日

小規模企業共済契約者貸付けに係る下記債権の移管を受けました。

受領印欄

廃止

記

1. 移管を受けた貸付債権の内容

債務者	共済契約者番号				
	氏名				
貸付日	年 月 日				
貸付元金			円		
最終約定償還日	年 月 日				

2. 移管日 平成 年 月 日 (取扱店発送日)

3. 受領した貸付債権関係書類

- (1) 金銭消費貸借契約証書 (様式⑧805-3又は806-3)
- (2) 貸付金借入申込書 (様式⑧805-1又は806-1)
- (3) 貸付金期日管理票 (様式⑧812-5)
又は償還期日管理表 (様式⑧860)
- (4) 印鑑証明書 (貸付時に徴求したもの)

追加

機構受領日

様式⑧819-2

様式⑧819-1

⑧ 小規模企業共済契約者貸付(代理貸)用〔取扱店→統轄店→機構〕
〔取扱店←復託本店→機構〕

債権移管通知書

平成 年 月 日

独立行政法人
中小企業基盤整備機構 御中
(小規模共済融資課)

代理店	金融機関名		押印 印 廃止
	店舗名		

下記のとおり小規模企業共済契約者貸付けに係る債権の移管をいたします。

記

1. 移管する貸付債権の内容

債務者	共済契約者番号				
	氏名				
貸付日	年 月 日				
貸付元金			円		
最終約定償還日	年 月 日				

2. 取扱店発送日 平成 年 月 日

3. 添付書類

- (1) 金銭消費貸借契約証書 (様式⑧805-3又は806-3)
- (2) 貸付金借入申込書 (様式⑧805-1又は806-1)
- (3) 貸付金期日管理票 (様式⑧812-5)
又は償還期日管理表 (様式⑧860)
- (4) 印鑑証明書 (貸付時に徴求したもの)

機構使用欄

受領書発送年月日		担当	
----------	--	----	--

⑧ 受領書の住所・店名を記入して、2枚目の郵便はがきに
貴店の住所・店名を記入してください。

様式⑧819-1

<店舗変更（廃止等）に伴う登録店の変更依頼書の例>

様式⑧864

様式⑧864

(取扱店 → 統轄店 → 機構)
(復託本店 → 機構)

店舗変更（廃止等）に伴う登録店の変更依頼書

平成 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
共済事業グループ 小規模共済融資課 御中

金融機関名

担当者名
TEL: () -

押印
廃止

押印
廃止

当（行、金庫、組合）の店舗変更（廃止等）に伴い、下記共済契約者の登録店を次のとおり変更したいので御承認下さい。

共済契約者番号・CD		共済契約 成立年月日	昭和 平成 年 月 日
氏名	住所		
変更前(旧)登録店名・店番		金融機関番号	店舗コード
変更後(新)登録店名・店番		金融機関番号	店舗コード
貸付金債権の有無	有・無	貸付の種類	一 般
貸付年月日	平成 年 月 日	貸付元金	円
最終約定償還日	平成 年 月 日	貸付元金現在高	円

【処理上の注意】

- この依頼書を機構へ送付した後、変更承認書到着までの間に該当事者に対する貸付・回収処理をする場合には、事前に機構へ連絡し、その了解を得る。
- 貸付金残高がある場合は、変更後の新登録店が貸付金債権の引継ぎを了承していることが必要である。また、機構から新登録店への新規名簿の発送等があるので、引継ぎを了承している新登録店の担当部署、担当者名、電話番号を記入すること。

新登録店担当部署： _____ 担当者名： _____ TEL： _____

同 意 書

上記の件について同意しました。 平成 年 月 日

共済契約者番号・CD		共済契約 成立年月日	昭和 平成 年 月 日
氏名	住所		

押印
廃止